



平成 18 年 4 月 6 日

各 位

東京都中央区日本橋箱崎町 27 番 2 号

渡菊第 3 ビル 3 階

株式会社ラクーン

代表取締役社長 小方 功

(コード番号：3031 東証マザーズ)

問い合わせ先 取締役副社長兼管理部長 今野 智

電話 03-5652-1692

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 4 月 6 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は平成 18 年 3 月 20 日に公表済みの資料です。

以 上

平成 18 年 4 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 4 月 6 日

会社名 株式会社ラクーン

（URL <http://www.raccoon.ne.jp/company/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小方 功

責任者役職・氏名 取締役副社長兼管理部長 今野 智 TEL：(03) 5652-1692

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 4 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 5 月 1 日 ～ 平成 18 年 1 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況（百万円未満切捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期（当期） 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 4 月期第 3 四半期	1,597 —	69 —	67 —	74 —
17 年 4 月期第 3 四半期	— —	— —	— —	— —
(参考)17 年 4 月期	1,247 —	26 —	23 —	45 —

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 4 月期第 3 四半期	12,815 円 71 銭	—
17 年 4 月期第 3 四半期	—	—
(参考)17 年 4 月期	9,107 円 99 銭	—

(注) 1. 平成 17 年 4 月期第 3 四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善や設備投資も増加基調となっておりま
す。雇用情勢にも回復基調が見られます。

このような状況の中で、当社は運営する 2 つの e マーケットプレイスの事業拡大に邁進してまいりま
した。「オンライン激安問屋」につきましては利益体質の改善及び物流機能の強化、「スーパーデリバ
リー」につきましては会員小売店と出展企業の獲得強化を実施いたしました。

この結果、当第 3 四半期の業績につきましては、売上高は、オンライン激安問屋 547 百万円、スーパ
ーデリバリー 1,048 百万円、関連事業 0 百万円、合計 1,597 百万円となりました。また営業利益は 69
百万円、経常利益は 67 百万円、当第 3 四半期純利益は 74 百万円となりました。

(参考) 当第3四半期末現在での関連数値は下記のとおりとなっております。

		会員小売店	出展企業 (注1)	商材掲載 (注2)
オンライン 激安問屋	18年4月期第3四半期末	31,648	1,811	14,552
	17年4月期末	24,185	1,578	17,005

(注) 1. 出展企業数は商材掲載実績のある企業の累計値です。なお、1,811社のうち当第3四半期(平成17年5月1日～平成18年1月31日)に掲載のあった出展企業数495社となっております。

2. 商材掲載数は当第3四半期間中に掲載された商材数の合計です。

		会員小売店	出展企業 (注1)	商材掲載 (注2)
スーパーデ リバリー	18年4月期第3四半期	5,515	357	39,947
	17年4月期	3,595	184	19,426

(注) 1. 出展企業数は期間末現在においてスーパーデリバリーに出展している企業数です。

2. 商材掲載数は期間末現在で掲載されている商材数です。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年4月期第3四半期	629	277	44.0	36,476 24
17年4月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年4月期	391	172	44.1	33,219 60

(注) 平成17年4月期第3四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月期第3四半期	42	△49	78	168
17年4月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年4月期	△1	△37	14	96

(注) 平成17年4月期第3四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、商品流通量の増加に伴い売掛金、買掛金が増加した結果、資産合計は629百万円（前事業年度末比237百万円増）、負債合計352百万円（前事業年度末比133百万円増）、資本合計277百万円（前事業年度末比104百万円増）となりました。

キャッシュ・フローにおいては、取引量の増加に伴い売上債権の増加及び仕入債務の増加となりましたが税引前第3四半期純利益の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが42百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは無形固定資産の取得による支出等により49百万円の支出になりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行や株式発行による収入等による結果、78百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物残高は168百万円（前事業年度末比71百万円増）となりました。

3. 平成18年4月期の業績予想（平成17年5月1日～平成18年4月30日）（百万円未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円 2,328	百万円 100	百万円 124	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 14,097円 31銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当事業年度の業績予想につきましては、引き続き事業拡大に邁進していく所存であります。オンライン激安問屋においては、収益性の向上と物流機能の効率化等により、通期での売上高は、793百万円を見込んでおります。スーパーデリバリーにおいては、積極的な会員小売店と出展企業の獲得によりマーケットの拡大を図り、通期での売上高は、1,533百万円を見込んでおります。

（注） 上記の業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		168,022			96,240		
2. 売掛金		276,205			157,961		
3. たな卸資産		15,047			18,401		
4. 繰延税金資産		35,000			26,000		
5. その他		18,879			9,116		
貸倒引当金		△2,700			△733		
流動資産合計			510,454	81.1		306,986	78.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1	7,196			6,524		
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		66,640			50,173		
2. ソフトウェア仮勘定		23,302			9,943		
3. その他		1,317			1,405		
無形固定資産合計		91,261			61,523		
(3)投資その他の資産		20,442			16,328		
固定資産合計			118,900	18.9		84,376	21.6
資産合計			629,354	100.0		391,363	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		151,635			87,330		
2. 1年以内返済予定の長期 借入金		44,100			34,140		
3. 1年以内償還予定の社債		16,000			—		
4. 未払費用		31,481			17,964		
5. 引当金		5,641			4,065		
6. その他	※ 2	31,067			26,673		
流動負債合計			279,926	44.5		170,173	43.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		38,355			48,581		
2. 社債		34,000			—		
固定負債合計			72,355	11.5		48,581	12.4
負債合計			352,281	56.0		218,754	55.9
(資本の部)							
I 資本金			385,650	61.3		370,650	94.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		15,300			360,650		
資本剰余金合計			15,300	2.4		360,650	92.2
III 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処 理損失		123,876			558,690		
利益剰余金合計			△123,876	△19.7		△558,690	△142.8
資本合計			277,073	44.0		172,609	44.1
負債資本合計			629,354	100.0		391,363	100.0

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年1月31日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,597,079	100.0		1,247,654	100.0
II 売上原価			1,121,308	70.2		823,059	66.0
売上総利益			475,771	29.8		424,595	34.0
III 販売費及び一般管理費			406,121	25.4		397,968	31.9
営業利益			69,650	4.4		26,626	2.1
IV 営業外収益	※1		2,228	0.1		1,235	0.1
V 営業外費用	※2		4,184	0.3		4,151	0.3
経常利益			67,694	4.2		23,710	1.9
VI 特別利益			—	—		260	0.0
VII 特別損失			2,132	0.1		4,164	0.3
税引前第3四半期(当期) 純利益			65,562	4.1		19,805	1.6
法人税、住民税及び事業 税		397			530		
法人税等調整額		△9,000	△8,602	△0.5	△26,000	△25,470	△2.0
第3四半期(当期)純利 益			74,164	4.6		45,275	3.6
前期繰越損失			198,040			603,966	
第3四半期(当期)未処 理損失			123,876			558,690	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期 (当期) 純利益		65,562	19,805
減価償却費		14,714	12,070
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,966	733
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△314	663
受取利息及び受取配当金		△25	△2
支払利息		2,714	3,258
社債利息		341	673
売上債権の増減額 (増加: △)		△118,243	△98,021
たな卸資産の増減額 (増加: △)		3,354	△11,738
仕入債務の増減額 (減少: △)		64,305	44,307
未払消費税等の増減額 (減少: △)		7,382	4,087
その他		3,892	26,383
小計		45,651	2,222
利息及び配当金の受取額		25	2
利息の支払額		△2,641	△2,814
法人税等の支払額		△530	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,505	△1,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,583	△5,134
無形固定資産の取得による支出		△42,540	△30,725
貸付による支出		—	△229
貸付金の回収による収入		152	18
敷金・保証金の差し入れによる支出		△4,435	△2,795
その他		—	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,407	△37,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		—	△27,500
長期借入れによる収入		60,000	70,000
長期借入金の返済による支出		△60,266	△27,639
社債の発行による収入		49,100	—
株式発行による収入		29,850	—
その他		—	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,684	14,649
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		71,782	△23,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高		96,240	120,011
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末 (期末) 残高	※1	168,022	96,240

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 個別法による原価法	たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・3～15年 工具器具備品・・・・5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 _____
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当第3四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,942千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,923千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,011千円
※ 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※ 2. 消費税等の取扱い _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25千円	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円
※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,714千円 社債利息 341千円 社債発行費 900千円	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,258千円 社債利息 673千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,911千円 無形固定資産 12,803千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,214千円 無形固定資産 9,855千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>168,022千円</u> 現金及び現金同等物 <u>168,022千円</u>	現金及び預金勘定 <u>96,240千円</u> 現金及び現金同等物 <u>96,240千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
当第3四半期会計期間のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)	
1株当たり純資産額	36,476円24銭	1株当たり純資産額	33,219円60銭
1株当たり第3四半期純利益	12,815円71銭	1株当たり当期純利益	9,107円99銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第3四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期（当期）純利益算定上の基礎は以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)
第3四半期（当期）純利益	74,164	45,275
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る第3四半期（当期）純利益（千円）	74,164	45,275
期中平均株式数（株）	5,787	4,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第3四半期（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 （平成12年7月31日発行 20個） 新株予約権 （平成16年8月6日発行 866個） （平成17年8月12日発行 136個） （平成17年10月21日発行 12個）	第 1 回無担保新株引受権付社債 （新株引受権の残高 300千円） 新株引受権 （平成12年7月31日発行 25個） 新株予約権 （平成16年8月6日発行 877個） 第 1 回無担保転換社債 （額面50,000千円） （注）第 1 回無担保転換社債は平成17年3月25日付けで全額転換されております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年5月 1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日)																								
	(新株予約権の付与) 平成17年7月29日開催の定時株主総会で150株の発行決議を行っております。この定時株主総会に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を、平成17年8月12日開催の取締役会の決議に基づき平成17年8月19日付、平成17年10月21日開催の取締役会の決議に基づき平成17年10月21日付でそれぞれ行っております。その概要は以下のとおりであります。 <table><tr><td>(1) 発行株式数</td><td>普通株式150株</td></tr><tr><td>(2) 発行価格</td><td>1株につき200,000円</td></tr><tr><td>(3) 発行総額</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>(4) 付与対象者</td><td>当社取締役、監査役及び従業員34名</td></tr><tr><td>(5) 新株予約権の行使期間</td><td>平成19年9月1日から平成27年7月29日まで</td></tr></table> (多額の資金調達) 平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式会社みずほ銀行に対して株式会社ラクーン第1回無担保社債を発行した。 <table><tr><td>(1) 発行総額</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>(2) 利率</td><td>年0.54%</td></tr><tr><td>(3) 発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>(4) 償還期限</td><td>平成20年9月9日</td></tr><tr><td>(5) 発行日</td><td>平成17年9月9日</td></tr><tr><td>(6) 償還方法</td><td>本社債の元本は毎年2回に分け額面8,000千円づつを償還し、満期償還日に残額を返済する。</td></tr><tr><td>(7) 資金使途</td><td>運転資金</td></tr></table>	(1) 発行株式数	普通株式150株	(2) 発行価格	1株につき200,000円	(3) 発行総額	30,000千円	(4) 付与対象者	当社取締役、監査役及び従業員34名	(5) 新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から平成27年7月29日まで	(1) 発行総額	50,000千円	(2) 利率	年0.54%	(3) 発行価格	額面100円につき金100円	(4) 償還期限	平成20年9月9日	(5) 発行日	平成17年9月9日	(6) 償還方法	本社債の元本は毎年2回に分け額面8,000千円づつを償還し、満期償還日に残額を返済する。	(7) 資金使途	運転資金
(1) 発行株式数	普通株式150株																								
(2) 発行価格	1株につき200,000円																								
(3) 発行総額	30,000千円																								
(4) 付与対象者	当社取締役、監査役及び従業員34名																								
(5) 新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から平成27年7月29日まで																								
(1) 発行総額	50,000千円																								
(2) 利率	年0.54%																								
(3) 発行価格	額面100円につき金100円																								
(4) 償還期限	平成20年9月9日																								
(5) 発行日	平成17年9月9日																								
(6) 償還方法	本社債の元本は毎年2回に分け額面8,000千円づつを償還し、満期償還日に残額を返済する。																								
(7) 資金使途	運転資金																								